

本格的な人口減少時代に突入し、社会経済の中長期的な見通しを立てることが困難になった結果、大規模な建設事業の発注者には、施設の整備中だけでなく供用期間も視野に入れてコストと品質の両面を厳しく管理する視点が求められるようになった。その一方で、特に小規模な自治体では高度なマネジメント能力を備えた技術系の人材の不足が指摘されている。こうした現状を踏まえ、官民の発注者で構成する建設プロジェクト運営方式協議会の植村公一副会長は、「発注者の側に立ち、最適な発注手法や事業形態を提案するプロジェクトマネジメント(PM)人材が必要だ」と訴えている。PMという職域が確立したとき、建設事業はどのようなようになるのか。



建設プロジェクト運営方式協議会 副会長

植村 公一 氏

—そもそもPMの役割とは何か。

「発注者が求める施設の仕様を満たしながら、予算の制約をクリアし、スケジュールに沿って事業を実現するのが大前提だ。同時に、新たな収益を生み

最適な事業手法を提案

発注者側に立つ「PM」の確立を

ている設計事務所や施工を受注したゼネコンが、事業形態の検討やマネジメントといったCM的な役割を担っている事例は散見される。ただ、受発注者の境界があいまいになれば利益相反につながりかねない点に注意が

れば生徒、病院であれば患者の数が供用期間中に増減し、コストも収入も変動する。将来の見通しが立てにくいからこそ、施設を完成させるだけでなく、施設整備を通じて教育や医療といった発注者の目的を完遂できるような事業をマネジメントできる人材が必要だ」

「短期的なコストダウンばかり優先しても、施設の更新時期が早まったり、品質が下がっては意味がない。下請けに対して適正な発注が行われているかを監視することも、施工者から独立したPMの役割となる」

—自治体では技術職員の不足が課題となっている。

「地方財政の厳しさが増している現在、PFIなど外部資金を有効活用できる人材の育成は喫緊のテーマだ。ただ、内部人材の育成には時間がかかるし、継続的に大規模事業がある自治体は限られる」

「まずはPMという職域を確立し、発注者に認識してもらう必要がある。いずれは、ゼネコンや設計事務所からもPMを担い得る人材が現れるのではないか」

出す仕組みや、外部資金の活用などの提案も行う。そのために、あるべき事業形態と発注手法を検討し、事業を最適化する役割を担っている」

—受注者側のコンストラクションマネジメント(CM)との違いは。

「人口減少の本格化により、公共か民間かを問わず、施設を保有・運営することへのコスト意識が高まっている。学校であ

必要だ。これに対し、あくまで発注者の立場から事業をマネジメントするのがPMの役割と言える」

「例えば病院建設では、設計者、施工者に加え、医療コンサルティングや専門設備のメーカーなど、多くのプロフェッショナルと連携する。多様な人材をまとめ、目標を定めて力を発揮できる環境をつくる力が重要に

「確かに、設計業務を受託し